

- 問1 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済構造を根本から変えるために実施した「経済の民主化」政策について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 労働者に団結権、団体交渉権、団体行動権の労働三権を認め、労働組合の結成を促進した。
 2. 寄生地主から土地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡すことで自作農を増やした。
 3. 三井、三菱、住友、安田などの巨大な企業集団を解散させ、特定の資本による経済力の集中を排除した。
 4. 1日8時間労働や有給休暇の制度を定め、労働者の働く条件の最低基準を法的に保障した。
- 問2 戦後の民主化政策の一つである農地改革が行われた背景や目的について述べた文として、当時の社会状況をふまえた説明として最も適切なものはどれか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。
 2. 新憲法によって認められた「財産権」を保護するために、地主の所有する土地の価値を正當に評価し、適正な価格で売買を自由化するため。
 3. 海外から安価な農作物が輸入されることに対抗するため、個々の農家を統合して大規模な農場経営を行い、国際競争力を高めるため。
 4. 都市部への人口集中を防ぐため、農村に大規模な工場を誘致し、地主を実業家へと転換させることで経済成長を図るため。
- 問3 日本の政治史において、江戸時代の封建社会や明治時代の藩閥政治による専制的な仕組みから、現在の民主的な政治体制へと移行した過程で、日本国憲法が果たした役割として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 生産手段の公有化を目指す社会主義的な理念を導入し、経済的な格差を是正することを第一の目的とした。
 2. 資本主義経済の発展を最優先し、国家の利益のために個人の表現や参政権を厳しく制限する仕組みを整えた。
 3. 藩閥による指導体制を維持したまま、選挙権を一部の地主に限定して与えることで、安定した専制政治を継承した。
 4. 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。
- 問4 1970年代に発生し、日本が高度経済成長から安定成長へと移行する転換点となった出来事について、当時の社会情勢とあわせて説明したものとして適切なものはどれですか。この時期の茨城県では、国民体育大会（茨城国体）が開催されています。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 石油危機（オイル・ショック）が発生するため、物価が急騰したため、省エネルギー型の産業構造への転換が進んだ。
 2. バブル経済の到来により、つくば市を会場として国際科学技術博覧会（科学万博）が開催された。
 3. 所得倍増計画の結果、国民の所得が大幅に増加したことで、三種の神器と呼ばれる家電製品が急速に普及した。
 4. 円高を是正するためのプラザ合意がなされ、輸出産業が大打撃を受けたことで不況が深刻化した。
- 問5 戦後の婦人参政権の実現に先立ち、大正時代から女性の地位向上を求めて運動を展開した人物に関連する説明として、正しいものはどれか。なお、この人物は「原始、女性は太陽であった」という言葉で知られる雑誌『青鞥』を発刊した組織の創設者です。（2020年 岡山県公立入試 類似）
1. 津田梅子が、女性の参政権を認める新しい憲法を草案した。
 2. 与謝野晶子が、市川房枝とともに新婦人協会を設立した。
 3. 樋口一葉が、女性国會議員として初の演説を行った。
 4. 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。
- 問6 日本の戦後史における国際社会との関わりについて、1989年の冷戦終結宣言から2008年の世界金融危機までの期間に起きた出来事として「誤っているもの」を選びなさい。なお、それぞれの事象が起きた背景や時期に注意すること。（2015年 大分県公立入試 類似）
1. 国連の平和維持活動に参加するため、PKO協力が制定された。
 2. 第五福竜丸の被爆をきっかけとした運動により、第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
 3. 地球温暖化防止を目的とした、温室効果ガス削減のための京都議定書が採択された。
 4. ヨーロッパの経済・政治統合が一段と進み、EU（欧州連合）が発足した。
- 問7 1929年の世界恐慌から第二次世界大戦後にかけての、日本の農村と土地制度の変遷に関する説明として正しいものを選びなさい。（2017年 長崎県公立入試 類似）
1. 世界恐慌の際、政府は地租改正によって高騰していた地価を引き下げたため、全ての農地を国有化する農地改革をいち早く実施した。
 2. 世界恐慌による農産物価格の暴落で農村が窮乏した反省から、戦後、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す改革が行われた。
 3. 戦後の農地改革は、地主の権限を強化することで農村の生産力を高め、戦後復興の足がかりにすることを目的として行われた。
 4. 地価に応じた現金納税が農民の負担になったため、世界恐慌の発生と同時に、政府は再び米で税を納める制度へと戻した。
- 問8 日本の現代史における出来事とその社会背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）
1. 1925年のラジオ放送開始により新しい大衆文化が広まり、1942年には戦時下の物資不足により衣料切符が導入され、1964年には高度経済成長の象徴として東海道新幹線が開通した。
 2. 大正デモクラシーの時期に東海道新幹線が開通して都市間の移動が活発になり、戦時下の厳しい統制としてラジオ放送が禁止され、代わりに衣料切符が配布された。
 3. 満州事変の勃発に合わせてラジオ放送が国民の戦意高揚のために始まり、高度経済成長期に入ると物資が余ったため、衣料切符を廃止して東海道新幹線を建設した。
 4. 第一次世界大戦中の景気回復を背景にラジオ放送が普及し、戦後のGHQによる改革の一環として衣料切符が配られ、バブル経済期に東海道新幹線が初めて走行した。
- 問9 1950年代から1990年代にかけての日本経済の歩みについて、時期の古いものから順に正しく並べたものはどれか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、石油価格の高騰によるオイル・ショック、その崩壊後の平成不況
 2. 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、その崩壊後の平成不況
 3. 地価や株価が異常に上昇したバブル経済、石油価格の高騰によるオイル・ショック、その崩壊後の平成不況、朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復
 4. 石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、その崩壊後の平成不況
- 問10 1960年代の高度経済成長期、三重県四日市市の石油コンビナート周辺で発生した「四日市ぜんそく」の原因について述べたものとして、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 鉱山から川へ流れ出したカドミウムが土壌を汚染し、農作物を介して人体に蓄積された被害
 2. 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫酸酸化物などによる大気汚染
 3. 鉱山の精錬所から排出された煙に含まれる亜硫酸ガスが森林や農作物を枯らした被害
 4. 化学工場の排水に含まれていたメチル水銀が魚介類を通じて蓄積されたことによる水質汚染
- 問11 高度経済成長期の日本において、国民の生活や社会構造はどのように変化しましたか。その特徴を説明したものとして最も適切なものを選んでください。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
1. 農村部での寄生地主制が強化されたことにより、小作農が都市へ流入して深刻な失業問題を引き起こした。
 2. 都市部への人口集中が進み、技術革新によって普及した電気冷蔵庫や洗濯機などの家庭電化製品が、家事の負担を大幅に軽減させた。
 3. 欧米諸国からの多額の借款を背景に、官営模範工場が次々と建設され、軽工業から重化学工業への転換が政府主導で進められた。
 4. 徹底した灯火管制や配給制が敷かれたことで、消費が抑制され、軍需産業を中心とした経済成長が続いた。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 三井、三菱、住友、安田などの巨大な企業集団を解散させ、特定の資本による経済力の集中を排除した。	GHQは、戦前の日本において巨大な経済力を持っていた財閥が、軍部と結びついて戦争を支える基盤になったと考えました。そのため、財閥解体を実施して経済的な支配構造を壊し、企業間の自由な競争を促すことで、経済の民主化を図りました。なお、土地の買い上げは農地改革、労働条件の保障は労働基準法の内容です。
問2	答え 1 寄生地主制による農村の貧困が軍国主義の基盤になっていたと考え、農地を耕作者に所有させることで封建的な仕組みを打破するため。	GHQは、戦前の日本における地主と小作農の従属関係（寄生地主制）が、農村の貧困を招き、それが結果として軍国主義を支える温床になっていたと分析しました。そのため、土地所有の仕組みを根本から変え、農民を経済的に独立させることが、日本全体の民主化において不可欠な経済改革であると考えられました。この改革により、長年続いていた地主制度は実質的に解体されることとなりました。
問3	答え 4 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。	日本の政治体制は、特定の勢力が権力を独占する専制的なものから、憲法に基づいて国民が主権を行使する民主的なものへと大きく変化しました。この変遷の中で、かつては制限されていた表現の自由や参政権といった基本的人権が、日本国憲法によって国民の正当な権利として保障されるようになったことが重要なポイントです。
問4	答え 1 石油危機（オイル・ショック）が発生して物価が急騰したため、省エネルギー型の産業構造への転換が進んだ。	1973年の第4次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイル・ショック）により、原油価格が暴騰し、日本は戦後初めてのマイナス成長を経験しました。これにより高度経済成長は終焉を迎え、日本経済は「安定成長」の時代へと入ります。企業は生き残りをかけて、石油への依存度を低める省エネルギー化や、知識集約型産業への転換を模索するようになりました。
問5	答え 4 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。	大正デモクラシーの時期に、平塚らいてうは青踏社を結成し、女性の自立と権利拡大を訴えました。こうした戦前の粘り強い女性解放運動が土台となり、戦後の改革によって結実しました。明治時代の小説家である樋口一葉や、女子教育に貢献した津田梅子と混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 2 第五福竜丸の被爆をきっかけとした運動により、第1回原子爆禁止世界大会が開催された。	第1回原子爆禁止世界大会の開催は1955年であり、1989年から2008年までの「冷戦終結後」の期間には当てはまりません。この大会は1954年の第五福竜丸事件を受けた初期の平和運動の成果です。これに対し、PKO協力法（1992年）、EU発足（1993年）、京都議定書（1997年）は、いずれも冷戦終結後の国際秩序の変化や地球規模の課題に対応するために行われた、比較的新しい時期の出来事です。
問7	答え 2 世界恐慌による農産物価格の暴落で農村が窮乏した反省から、戦後、地主の土地を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す改革が行われた。	戦前の日本では、多くの農民が地主に高い小作料を払って土地を借りる「地主・小作関係」にありました。世界恐慌による不況で農村の貧困が深刻化した背景もあり、戦後、GHQの指令のもとで「農地改革」が断行されました。これにより、多くの小作農が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村の民主化が進みました。
問8	答え 1 1925年のラジオ放送開始により新しい大衆文化が広まり、1942年には戦時下の物資不足により衣料切符が導入され、1964年には高度経済成長の象徴として東海道新幹線が開通した。	大正末期の1925年は、普通選挙法や治安維持法が制定された年であると同時に、ラジオ放送の開始によって情報の伝達速度が劇的に上がった年です。1942年は太平洋戦争の最中で、国家総動員法に基づき生活物資が厳しく制限されていたため衣料切符が必要でした。1964年の東海道新幹線開通は、戦後日本の国際社会への復帰と経済発展を象徴する出来事です。それぞれの出来事が、当時の政治や経済状況と密接に結びついていることを理解する必要があります。
問9	答え 2 朝鮮戦争に伴う朝鮮特需による景気回復、石油価格の高騰によるオイル・ショック、地価や株価が異常に上昇したバブル経済、その崩壊後の平成不況	日本の戦後経済は、1950年に始まった朝鮮戦争による「朝鮮特需」をきっかけに復興の足がかりを掴みました。その後、1973年の第4次中東戦争を背景とした「オイル・ショック」によって高度経済成長が終焉し、安定成長へと移行します。1980年代後半には不動産や株式への投資が過熱する「バブル経済」が起りましたが、1990年代初頭にこれが崩壊し、長期的な景気後退である「平成不況」へとつながりました。
問10	答え 2 石油コンビナートの工場から排出された煙に含まれる硫黄酸化物などによる大気汚染	高度経済成長期に建設された石油コンビナートからは、化石燃料の燃焼に伴い硫黄酸化物を含む大量の煙が排出されました。これが原因で周辺住民に激しいせきや喘息などの呼吸器疾患が広がりました。他の選択肢は、メチル水銀が原因の水俣病や新潟水俣病、亜硫酸ガスによる足尾銅山鉱毒事件、カドミウムによるイタイイタイ病の説明です。
問11	答え 2 都市部への人口集中が進み、技術革新によって普及した電気冷蔵庫や洗濯機などの家庭電化製品が、家事の負担を大幅に軽減させた。	高度経済成長期には、農村から都市部へ若年労働者が移動し、急速な都市化が進みました。また、経済発展に伴う所得の増大により、洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビといった「三種の神器」が一般家庭に普及し、生活様式が劇的に変化しました。他の選択肢は、明治時代の地租改正や産業革命、または戦時中の統制経済に関する記述であり、戦後の高度経済成長期には当てはまりません。